平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　理研計器株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7734　URL　http://www.rikenkeiki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩澤　忠
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 小林　久悦　TEL 03-3966-1128

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,043	15.8	3,076	78.6	3,121	56.9	1,885	37.0
22年3月期	17,314	△19.2	1,722	△30.8	1,988	△28.6	1,376	△7.9

(注)包括利益　23年3月期　1,854百万円　(15.7%)　22年3月期　1,603百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	81.22	—	8.1	10.0	15.3
22年3月期	59.27	—	6.3	6.7	9.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　86百万円　22年3月期　51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,673	24,045	73.6	1,035.63
22年3月期	29,950	22,588	75.4	972.73

(参考) 自己資本　23年3月期　24,045百万円　22年3月期　22,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,555	△383	△365	8,077
22年3月期	3,459	△426	△503	7,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	395	28.7	1.8
23年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	395	20.9	1.7
24年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		18.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,160	2.9	1,550	2.2	1,650	8.8	1,100	12.3	47.38
通期	20,500	2.3	3,150	2.4	3,330	6.7	2,190	16.1	94.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	23,661,000 株	22年3月期	23,661,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	442,993 株	22年3月期	439,035 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	23,218,688 株	22年3月期	23,222,375 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,703	14.9	2,023	97.8	2,110	81.1	1,263	40.8
22年3月期	17,150	△18.5	1,023	△38.5	1,165	△37.4	897	△7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	54.34	―
22年3月期	38.59	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,152	18,951	69.8	814.90
22年3月期	25,120	18,074	72.0	777.13

(参考) 自己資本 23年3月期 18,951百万円 22年3月期 18,074百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	2.9	995	△7.7	1,030	1.3	690	4.6	29.67
通期	20,200	2.5	2,040	0.8	2,210	4.7	1,470	16.3	63.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】4ページ「次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）次期の見通し …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 25
５．その他 …… 25
（１）役員の異動 …… 25
（２）その他 …… 25

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア圏を中心とした輸出の増加や生産の持ち直し等により、企業収益は緩やかな回復基調となりましたが、円高の進行や厳しい雇用情勢・所得環境が続くなか、本年３月１１日に発生した東日本大震災の影響は極めて深刻であり、非常に先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましては、回復基調となった主要顧客の設備投資に支えられ、需要が増加傾向となったことから、年度を通して好調に推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費の削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的投資、品質管理体制並びにサービス体制の充実に取り組んでまいりました。

これらの諸施策の結果、売上高は２００億４千３百万円（前年同期比１５．８％増）、営業利益は３０億７千６百万円（前年同期比７８．６％増）、経常利益は３１億２千１百万円（前年同期比５６．９％増）、当期純利益は１８億８千５百万円（前年同期比３７．０％増）となりました。

②　機種別の売上の概況

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっております。

定置型ガス検知警報機器

システムコンポーネントの「マルチガス検知警報器」「毒性ガス検知警報器」は、半導体・液晶関連業界を中心とした設備投資の回復等により、売上は好調に推移しました。

この結果、売上高は１３３億５千９百万円（前年同期比２０．５％増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

鉄鋼・石油業界向け「ポータブル型複合ガス検知器」「パーソナル型ガスモニター」は、主に海外向けに売上は好調に推移しました。

また、半導体業界向け「高感度毒性ガスモニター」も、好調に推移しました。

この結果、売上高は５６億３千７百万円（前年同期比７．１％増）となりました。

その他測定機器

「自動車排気ガス測定器」は、自動車業界のゆるやかな回復により好調に推移しました。

この結果、売上高は１０億４千７百万円（前年同期比８．９％増）となりました。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して２７億２千３百万円増加し、３２６億７千３百万円（前年同期比９．１％増）となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が９億４千２百万円増加、現金及び預金が６億７千８百万円増加、仕掛品が５億６千７百万円増加、商品及び製品が５億１千４百万円増加しております。

固定資産につきましては、通常の減価償却実施及び震災被害での災害損失等により建物及び構築物が１億９千９百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して１２億６千６百万円増加し、８６億２千７百万円（前年同期比１７．２％増加）となりました。主なものは、支払手形及び買掛金が７億１千３百万円増加、未払法人税等が６億４千１百万円増加しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して１４億５千６百万円増加し、２４０億４千５百万円（前年同期比６．４％増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、業績の回復に伴う売上債権やたな卸資産の増加等の資金の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上等の資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ、５億９千３百万円増加し、８０億７千７百万円（前年同期比７．９％増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は１５億５千５百万円（前年同期比５５．０％減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益２９億８千万円の計上、減価償却費６億１千４百万円の計上、為替差損２億１千５百万円の計上の一方で、たな卸資産が１１億１千５百万円の増加、売上債権が９億３千８百万円の増加、法人税等の支払額が４億８千４百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は３億８千３百万円（前年同期比１０．０％減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による５億３千５百万円の収入があった一方、定期預金の預入による６億２千万円の支出があったこと、有形固定資産の取得による１億８千６百万円の支出、無形固定資産の取得による１億３千５百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、３億６千５百万円（前年同期比２７．４％減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が４億５千万円であった一方、長期借入金の返済による４億２千９百万円の支出があったこと、配当金の支払による３億９千４百万円の支出があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率 （%）	68.0	70.9	73.6	75.4	73.6
時価ベースの自己資本比率 （%）	76.1	52.2	43.0	50.2	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	1.3	2.6	1.0	0.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	51.2	20.4	51.8	64.9	30.6

※自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして考えており、配当性向並びに株主資本配当率、財務状況等を総合的に勘案し、継続した安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備の更新、販売網の拡充等、今後の事業展開のために投資し、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、１株につき普通配当８円５０銭とさせていただく予定です。

この結果、年間配当金は、１株当たり１７円となります。

また、次期の配当につきましては、１株当たり１７円の年間配当を予定しております。

（４）次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災発生による経済への影響が様々な形で顕在化する可能性があると思われます。

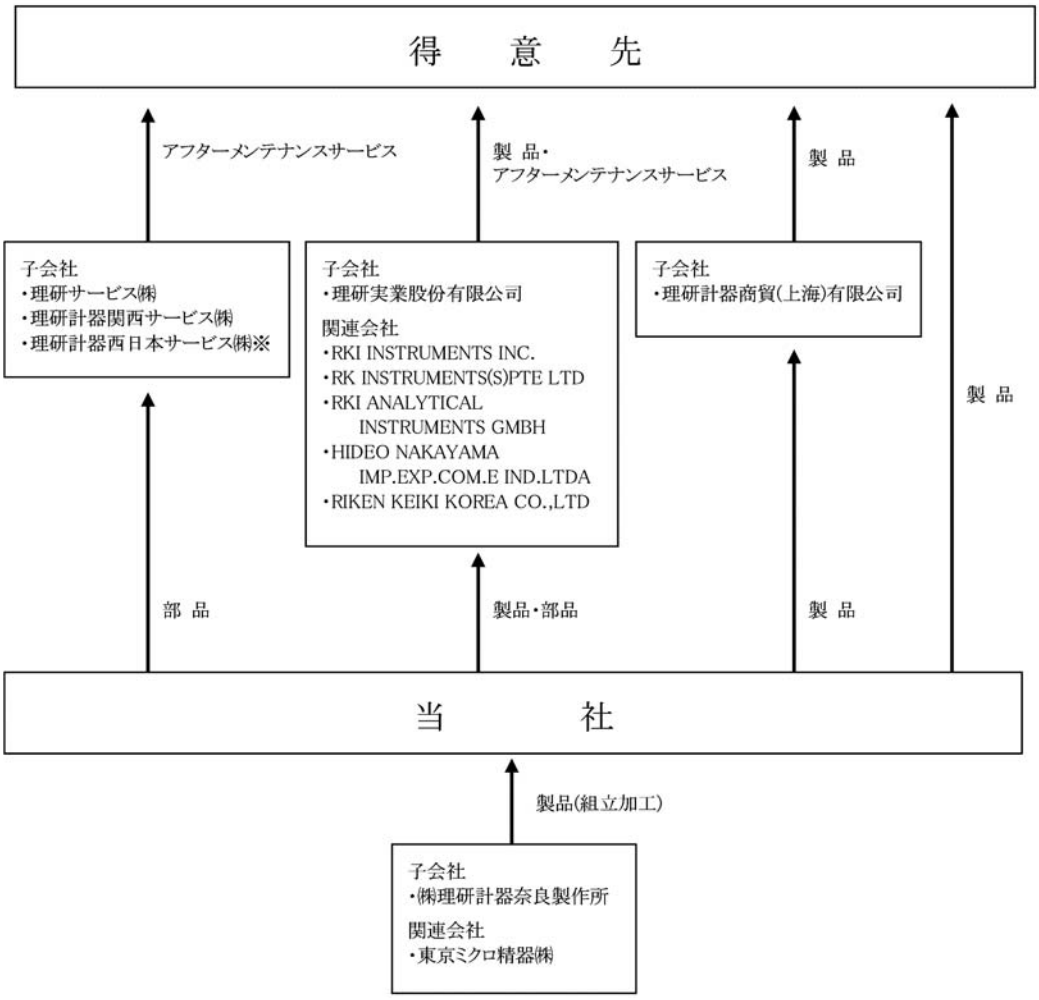
産業防災保安機器業界におきましても、東日本大震災の影響はあるものの、景気は回復基調にあり、当社の主要顧客である半導体・液晶関連業界、石油化学業界等の設備投資も改善されつつあります。

このような状況のもと、当社グループは結束力を高め、防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の充実、ユーザーニーズにそった製品開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、経費削減に努めると同時に国内外での積極的な販売活動を展開し、今後の業績確保を図ってまいります。

平成２３年度の連結業績見込みは、次のとおりであります。

売上高	２０５億円	（前期比　２．３％増）
営業利益	３１億５千万円	（前期比　２．４％増）
経常利益	３３億３千万円	（前期比　６．７％増）
当期純利益	２１億９千万円	（前期比　１６．１％増）

２．企業集団の状況



※理研計器中国サービス株式会社及び理研計器九州サービス株式会社につきましては、平成 23 年1月1日に理研計器中部サービス株式会社と合併し、社名を理研計器西日本サービス株式会社に変更いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、産業防災保安機器メーカーとして、「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして社会の発展に貢献することを経営理念とし、良き企業市民として、法令遵守と環境保全に努め社会的責任を果たすため、以下の５つの経営方針を掲げております。

・技術の開発と経営の合理性から、適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
・お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
・株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
・取引先とは、安定した取引を目指し、共存共栄を図る
・従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な目標として産業用ガス検知警報器分野で国内のトップメーカーから、世界のトップメーカーを目指し、①競争力（価格・技術・品質）の強化、②販売サービス体制の拡充を積極的に推進しております。

競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により、「多機能化」、「小型化」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略で、価格・技術・品質面での競争力の強化を目指します。

販売サービス体制の拡充につきましては、全国各地に営業所、サービス会社を配置し、運用面での技術指導から保守点検に至るまで万全なサービスネットを構築し、ユーザーニーズを素早くキャッチアップする体制をさらに強化する方針であります。

また、当社におきましては、品質管理システムの国際標準規格である「ＩＳＯ　9001」、環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ＩＳＯ　14001」に基づく経営管理体制を確立しており、企業競争力の強化と同時に、環境にも配慮した企業経営を今後とも推進していく所存であります。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、本年３月に発生した東日本大震災の国内経済に及ぼす影響が不透明な状態にあるなか、品質管理体制とサービス体制の更なる充実、常にお客様のニーズを的確にとらえた新製品の開発、生産工程の効率化と省力化による原価低減、一層徹底した経費の削減、国内外への積極的な販売活動に努め、全社をあげて今後の業績の確保を図ってまいります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,464,309	8,142,695
受取手形及び売掛金	7,381,622	8,323,941
有価証券	600,263	600,696
商品及び製品	1,291,472	1,805,923
仕掛品	1,069,355	1,637,148
原材料及び貯蔵品	556,505	584,055
繰延税金資産	471,632	624,905
その他	279,036	275,192
貸倒引当金	△7,957	△13,091
流動資産合計	19,106,240	21,981,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,271,337	※2 6,159,228
減価償却累計額	△3,916,170	△4,003,342
建物及び構築物（純額）	2,355,167	2,155,886
機械装置及び運搬具	975,476	962,588
減価償却累計額	△784,361	△823,441
機械装置及び運搬具（純額）	191,114	139,147
土地	4,120,820	4,022,419
リース資産	412,369	551,590
減価償却累計額	△103,556	△195,852
リース資産（純額）	308,813	355,738
建設仮勘定	139,803	216,654
その他	2,156,188	2,187,184
減価償却累計額	△1,966,659	△2,005,199
その他（純額）	189,528	181,984
有形固定資産合計	7,305,248	7,071,829
無形固定資産		
ソフトウエア	79,741	537,771
ソフトウエア仮勘定	390,321	3,670
その他	18,042	18,042
無形固定資産合計	488,104	559,483
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,312,119	※1 2,376,496
繰延税金資産	286,342	193,304
その他	※1 499,192	※1 528,145
貸倒引当金	△47,194	△37,624
投資その他の資産合計	3,050,459	3,060,321
固定資産合計	10,843,813	10,691,634
資産合計	29,950,053	32,673,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,948,592	2,662,068
短期借入金	974,325	1,097,385
リース債務	82,261	108,087
未払費用	233,143	234,912
未払法人税等	256,370	897,598
繰延税金負債	362	805
賞与引当金	375,535	454,356
製品保証引当金	96,046	88,643
受注損失引当金	20,655	12,516
災害損失引当金	－	8,262
設備関係支払手形	5,294	3,954
その他	824,616	779,171
流動負債合計	4,817,201	6,347,761
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	945,145	942,760
長期未払金	457,330	350,243
リース債務	258,997	288,563
繰延税金負債	163,599	162,173
退職給付引当金	268,885	101,768
負ののれん	46,582	31,054
その他	3,500	3,500
固定負債合計	2,544,041	2,280,063
負債合計	7,361,242	8,627,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	17,122,121	18,612,502
自己株式	△254,208	△256,715
株主資本合計	22,259,632	23,747,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,584	445,705
為替換算調整勘定	△107,406	△147,932
その他の包括利益累計額合計	329,178	297,772
純資産合計	22,588,810	24,045,278
負債純資産合計	29,950,053	32,673,104

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	17,314,508	20,043,638
売上原価	10,340,641	11,466,922
売上総利益	6,973,866	8,576,716
販売費及び一般管理費		
支払手数料	380,705	480,383
広告宣伝費	80,394	76,089
給料及び手当	1,716,924	1,765,199
賞与引当金繰入額	154,318	184,332
退職給付費用	61,638	63,384
研究開発費	※1 959,519	※1 962,164
減価償却費	82,490	76,103
その他	1,815,637	1,892,433
販売費及び一般管理費合計	5,251,629	5,500,090
営業利益	1,722,237	3,076,625
営業外収益		
受取利息	8,859	6,869
受取配当金	37,041	42,076
負ののれん償却額	15,527	15,527
持分法による投資利益	51,942	86,063
受取保険金及び配当金	177,718	27,810
雑収入	47,222	40,274
営業外収益合計	338,312	218,622
営業外費用		
支払利息	53,483	50,907
為替差損	15,628	118,340
雑損失	2,672	4,724
営業外費用合計	71,785	173,972
経常利益	1,988,764	3,121,275
特別利益		
固定資産売却益	※2 293,471	※2 71
貸倒引当金戻入額	467	577
役員退職慰労引当金戻入額	2,500	－
特別利益合計	296,439	648
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,654	※3 22,400
固定資産除却損	※4 44,538	※4 3,683
投資有価証券評価損	－	10,000
ゴルフ会員権評価損	－	2,300
減損損失	－	※5 60,240
災害による損失	－	※6 41,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,468
特別損失合計	46,193	141,215
税金等調整前当期純利益	2,239,010	2,980,709
法人税、住民税及び事業税	655,692	1,163,419
法人税等調整額	206,903	△68,470
法人税等合計	862,596	1,094,949
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,885,760
当期純利益	1,376,414	1,885,760

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,885,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	9,892
為替換算調整勘定	―	△16,486
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△24,811
その他の包括利益合計	―	※2 △31,406
包括利益	―	※1 1,854,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	1,854,354
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,565,500	2,565,500
当期末残高	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
前期末残高	2,826,219	2,826,219
当期末残高	2,826,219	2,826,219
利益剰余金		
前期末残高	16,210,877	17,122,121
当期変動額		
剰余金の配当	△465,169	△395,379
当期純利益	1,376,414	1,885,760
当期変動額合計	911,244	1,490,380
当期末残高	17,122,121	18,612,502
自己株式		
前期末残高	△251,937	△254,208
当期変動額		
自己株式の取得	△2,271	△2,506
当期変動額合計	△2,271	△2,506
当期末残高	△254,208	△256,715
株主資本合計		
前期末残高	21,350,658	22,259,632
当期変動額		
剰余金の配当	△465,169	△395,379
当期純利益	1,376,414	1,885,760
自己株式の取得	△2,271	△2,506
当期変動額合計	908,973	1,487,873
当期末残高	22,259,632	23,747,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190,734	436,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,850	9,120
当期変動額合計	245,850	9,120
当期末残高	436,584	445,705
為替換算調整勘定		
前期末残高	△88,238	△107,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,167	△40,526
当期変動額合計	△19,167	△40,526
当期末残高	△107,406	△147,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	102,495	329,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,682	△31,406
当期変動額合計	226,682	△31,406
当期末残高	329,178	297,772
純資産合計		
前期末残高	21,453,154	22,588,810
当期変動額		
剰余金の配当	△465,169	△395,379
当期純利益	1,376,414	1,885,760
自己株式の取得	△2,271	△2,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,682	△31,406
当期変動額合計	1,135,656	1,456,467
当期末残高	22,588,810	24,045,278

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,239,010	2,980,709
減価償却費	597,975	614,105
減損損失	－	60,240
災害損失	－	32,859
負ののれん償却額	△15,527	△15,527
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13,091	△4,386
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,101	78,821
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△59,958	△7,402
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△1,403	△8,138
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	8,262
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△119,722	△167,117
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△328,228	－
受取利息及び受取配当金	△45,900	△48,946
受取保険金	△177,718	△27,810
支払利息	53,483	50,907
為替差損益（△は益）	116,666	215,515
持分法による投資損益（△は益）	△51,942	△86,063
固定資産売却損益（△は益）	△291,817	22,328
固定資産除却損	44,538	3,683
ゴルフ会員権評価損	－	2,300
投資有価証券評価損益（△は益）	－	10,000
売上債権の増減額（△は増加）	1,185,105	△938,279
たな卸資産の増減額（△は増加）	854,741	△1,115,384
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,365	715,982
未払消費税等の増減額（△は減少）	△44,208	△7,976
その他	52,314	△381,608
小計	3,993,235	1,987,075
利息及び配当金の受取額	45,891	48,933
利息の支払額	△53,329	△50,857
法人税等の支払額	△877,486	△484,693
保険金の受取額	351,680	54,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,459,991	1,555,362

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△559,186	△620,624
定期預金の払戻による収入	347,387	535,008
有形固定資産の取得による支出	△331,862	△186,644
有形固定資産の売却による収入	461,911	28,435
無形固定資産の取得による支出	△325,820	△135,754
投資有価証券の取得による支出	△4,561	△4,856
子会社株式の取得による支出	△15,000	－
関係会社株式の売却による収入	0	－
貸付金の回収による収入	660	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,471	△383,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	100,000
長期借入れによる収入	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△416,530	△429,325
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△71,892	△91,405
自己株式の純増減額（△は増加）	△507	△736
配当金の支払額	△464,850	△394,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,781	△365,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110,857	△227,495
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,418,881	578,203
現金及び現金同等物の期首残高	5,065,482	7,484,364
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	15,000
現金及び現金同等物の期末残高	7,484,364	8,077,567

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 （１）連結子会社の数　７社 主要な連結子会社の名称 株式会社理研計器奈良製作所 理研サービス株式会社 理研計器中部サービス株式会社 理研計器関西サービス株式会社 理研計器中国サービス株式会社 理研計器九州サービス株式会社 理研実業股份有限公司 なお、理研計器北海道サービス株式会社につきましては、平成22年１月１日に理研サービス株式会社と合併いたしました。 （２）非連結子会社名 理研計器テクノクラート株式会社 理研計器商貿（上海）有限公司 連結の範囲から除いた理由 理研計器テクノクラート株式会社及び理研計器商貿（上海）有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１　連結の範囲に関する事項 （１）連結子会社の数　６社 主要な連結子会社の名称 株式会社理研計器奈良製作所 理研サービス株式会社 理研計器西日本サービス株式会社 理研計器関西サービス株式会社 理研実業股份有限公司 理研計器商貿（上海）有限公司 上記のうち、理研計器商貿（上海）有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、理研計器中国サービス株式会社及び理研計器九州サービス株式会社につきましては、平成23年１月１日に理研計器中部サービス株式会社と合併し、社名を理研計器西日本サービス株式会社に変更いたしました。 （２）非連結子会社名 理研計器テクノクラート株式会社 連結の範囲から除いた理由 理研計器テクノクラート株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２　持分法の適用に関する事項 （１）持分法を適用した非連結子会社数 ――――――――― （２）持分法を適用した関連会社数　３社 主要な会社等の名称 東京ミクロ精器株式会社 RKI INSTRUMENTS INC. 当連結会計年度において理研フィガロ株式会社の株式を譲渡したことにより関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 （１）持分法を適用した非連結子会社数 ――――――――― （２）持分法を適用した関連会社数　３社 主要な会社等の名称 同左 ―――――――――

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（３）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 理研計器テクノクラート株式会社 理研計器商貿（上海）有限公司 RIKEN KEIKI KOREA CO.,LTD 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	（３）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 理研計器テクノクラート株式会社 RIKEN KEIKI KOREA CO.,LTD 持分法を適用しない理由 同左
（４）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	（４）同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日とは異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4　会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 （イ）満期保有目的の債権 償却原価法（定額法） （ロ）その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	4　会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 （イ）満期保有目的の債権 同左 （ロ）その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
② デリバティブ 時価法 （ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）	② デリバティブ 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
③ たな卸資産 （イ）商品及び製品 総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、一部製品については個別原価法 （ロ）仕掛品 総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、一部製品については個別原価法 （ハ）原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） なお、サービス子会社５社は最終仕入原価法	③ たな卸資産 （イ）商品及び製品 同左 （ロ）仕掛品 同左 （ハ）原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） なお、サービス子会社３社は最終仕入原価法
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　31～50年 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウエア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウエア 同左 ③ リース資産 同左
（３）重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。 ③ 製品保証引当金 保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。 ④ 受注損失引当金 受注済製品の販売時の損失に備えるため、連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。	（３）重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 製品保証引当金 同左 ④ 受注損失引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（△51,414千円）は、発生時に全額費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（△17,519千円）は、発生時に全額費用処理しております。 ――――――
⑥ 役員退職慰労引当金 ――――――	⑥ ――――――
（追加情報） 当社のサービス子会社６社及び株式会社理研計器奈良製作所は、平成20年度の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止による打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、将来の支給予定額320,904千円を固定負債の長期未払金に計上しております。	
⑦ ――――――	⑦ 災害損失引当金 災害により損傷した営業所建物の解体等の支払に備えるため、損失負担見込額を計上しております。
（４）重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 （イ）当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 （工事の進捗率の見積りは原価比例法） （ロ）その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年２月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度から着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	（４）重要な収益及び費用の計上基準 同左 ――――――

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（５）重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。	（５）重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
（６）――――――――――	（６）のれんの償却方法及び償却期間 ５年間の定額法により償却を行っております。
（７）――――――――――	（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から６ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5　――――――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 ５年間で均等償却しております。	6　――――――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から６ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7　――――――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。
――――――――――	（持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
――――――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（包括利益の表示に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　457,878千円 その他（投資その他の資産） （その他の関係会社有価証券）　21,784千円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　496,144千円 その他（投資その他の資産） （その他の関係会社有価証券）　21,784千円
※２　国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額　132,425千円	※２　国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額　132,425千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　当連結会計年度の研究開発費は959,519千円であり、全額を一般管理費に計上しております。	※１　当連結会計年度の研究開発費は962,164千円であり、全額を一般管理費に計上しております。
※２　固定資産売却益は、土地293,471千円であります。	※２　固定資産売却益は、車両及び運搬具71千円であります。
※３　固定資産売却損は、土地975千円、建物678千円であります。	※３　固定資産売却損は、土地17,771千円、建物4,507千円、車両及び運搬具105千円、構築物8千円、工具・器具及び備品7千円であります。
※４　固定資産除却損は、機械及び装置41,803千円、工具・器具及び備品2,735千円であります。	※４　固定資産除却損は、工具・器具及び備品2,371千円、建物862千円、機械及び装置442千円、車両及び運搬具7千円であります。
――――――――――	※５　固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 （１）減損損失を認識した資産の概要 場所：茨城県水戸市／用途：遊休資産／種類：土地 （２）減損損失の認識に至った経緯 東日本大震災に伴う事業所移転により、上記資産は事業の用に直接供していない遊休資産となりました。当該遊休資産は時価が著しく下落しているため、減損損失を計上いたしました。 （３）減損損失の金額 上記資産に係る減損損失額は60,240千円であります。 （４）資産のグルーピング方法 当社は、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一グループにしております。しかし、上記資産については個別に取扱いをしております。 （５）回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額により評価しております。
――――――――――	※６　災害損失 東日本大震災によるものであり、内訳は下記の通りであります。 使用不能の固定資産の帳簿価額　25,537千円 解体工事費用　7,500千円 災害損失在庫　4,841千円 その他　3,243千円 計　41,122千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,603,097千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	1,603,097千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	245,850千円
為替換算調整勘定	10,911千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,078千円
計	226,682千円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーですが、１セグメントの売上高は、全セグメントの売上高合計の90％超（当連結会計年度99.3％）であり、かつ、当該セグメントの営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90％超（当連結会計年度99.3％）、当該セグメントの資産が全セグメントの資産合計額の90％超（当連結会計年度99.5％）となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高　（千円）	1,510,092	639,096	358,047	96,248	2,603,486
Ⅱ　連結売上高　（千円）					17,314,508
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合　（％）	8.7	3.7	2.1	0.5	15.0

（注）１　海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

２　国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（１）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

（２）各区分に属する主な国または地域

①アジア …… 中国、韓国、台湾、シンガポール

②北　米 …… アメリカ

③欧　州 …… ノルウェイ、イギリス

④その他の地域 … ブラジル、オーストラリア

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

e．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報　（単位：千円）

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合　　計
13,359,324	5,637,128	1,047,186	20,043,638

２．地域ごとの情報

(1) 売上高　（単位：千円）

日　　本	その他の地域	合　　計
16,471,722	3,571,916	20,043,638

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　972円73銭	１株当たり純資産額　1,035円63銭
１株当たり当期純利益　59円27銭	１株当たり当期純利益　81円22銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益　（千円）	1,376,414	1,885,760
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（千円）	1,376,414	1,885,760
期中平均株式数　（千株）	23,222	23,218

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年５月13日（本日）発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

（２）その他

生産、受注及び販売の状況

（単位：百万円未満は切捨表示）

		前連結会計年度 （自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）		増　減 （△）
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
生産高	定置型ガス検知警報機器	7,196	59.3	9,275	64.7	2,079
	可搬型ガス検知警報機器	4,116	34.0	4,082	28.5	△33
	その他測定機器	809	6.7	968	6.8	158
	合計	12,122	100.0	14,327	100.0	2,205
受注高	定置型ガス検知警報機器	11,038	63.9	13,964	67.9	2,926
	可搬型ガス検知警報機器	5,316	30.8	5,521	26.8	204
	その他測定機器	926	5.3	1,094	5.3	168
	合計	17,280	100.0	20,580	100.0	3,299
売上高	定置型ガス検知警報機器	11,089	64.0	13,359	66.7	2,269
	可搬型ガス検知警報機器	5,263	30.4	5,637	28.1	373
	その他測定機器	961	5.6	1,047	5.2	85
	合計	17,314	100.0	20,043	100.0	2,729
	海外売上高（内数）	2,603	15.0	3,571	17.8	968
受注残高	定置型ガス検知警報機器	1,445	65.7	2,050	75.0	605
	可搬型ガス検知警報機器	643	29.3	528	19.3	△115
	その他測定機器	109	5.0	157	5.7	47
	合計	2,198	100.0	2,735	100.0	536